

Weekly report



株式会社 ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都東京都千代田区神田神保町3-29-1

為替週間展望 = ドル円は103円台を中心とするもみ合いか

[1月25日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		1月18日～1月22日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	103.78	104.09(19)	103.33(21)	103.64	-0.21
ユーロ・ドル	1.2084	1.2178(22)	1.2054(18)	1.2166	+0.0084

=====

国内株・金利 / 米国株・金利		終値		前週末比	
	終値	前週末比	終値	前週末比	
日経平均株価	28,631.45	+112.27	日本10年債利回り	0.041	-0.002
ダウ平均株価	31,176.01	+184.49	米10年債利回り	1.106	+0.022

=====

<来週の主要経済統計等>

- 25日 独1月ifo景況感指数
- 26日 英12月雇用統計
米11月S&Pケースシラー住宅価格指数、米11月住宅価格指数
米1月消費者信頼感指数
- 27日 豪第4四半期消費者物価指数
日本11月景気動向指数改定値
米12月耐久財受注
米連邦公開市場委員会 (FOMC、26～27日) 政策金利発表
パウエルFRB議長記者会見
- 28日 NZ12月貿易収支
日本12月小売業販売額
独1月消費者物価指数速報値
米第4四半期国内総生産 (GDP) 速報値、米新規失業保険申請件数
米12月景気先行指数、米12月新築住宅販売件数
- 29日 日本12月雇用統計、日本12月有効求人倍率
日本12月鉱工業生産指数速報値
豪第4四半期生産者物価指数
独第4四半期国内総生産 (GDP) 速報値
スイス1月KOF先行指数
独1月雇用統計
カナダ12月鉱工業製品価格
米12月個人所得・個人支出、個人消費支出 (PCE) デフレーター
米第4四半期雇用コスト指数
米1月シカゴ購買部協会景気指数
米1月ミシガン大学消費者信頼感指数確報値

【前回のレビュー】ドル買いと円買いが交錯して、ドル円は大きく動きにくい展開が見込まれる。103円台では底堅いものの、104円台では上値が重いことから、ドル円は103～104円台でのみみ合いが継続するとした。

【米国でバイデン新大統領が就任】

20日にジョー・バイデン氏が第46代の米大統領に就任した。米大統領就任式の会場となる連邦議会議事堂周辺では厳重な警戒態勢が敷かれていたが、特に問題もなく大統領就任式は無事に終了した。バイデン新大統領は就任式の後、ホワイトハウスに入った。地球温暖化対策の国際的な枠組みである「パリ協定」に復帰、世界保健機関 (WHO) からの脱退を取りやめる大統領令や指示などを次々に出した。

バイデン政権により次期財務長官に指名された前米連邦準備制度理事会（F R B）議長のイレブン氏は19日に行われた上院財政委員会の指名承認公聴会で、大規模な経済対策への支持を表明したことから、追加の経済対策への期待感が高まっている。

20日の米国株式市場は新大統領誕生による経済対策への期待感などを背景に上昇して、N Yダウ、ナスダック、S & P 5 0 0の主要3指数がそろって最高値を更新した。リスクオンの動きとなったことで株高によるドル売りの動きを見せた。ドル円は103円台後半から103円台半ばまで軟化した。21日の米国株はN Yダウが小反落となったが、ナスダックとS & P 5 0 0は連日で最高値を更新した。

株高の一方で大規模な財政出動による財政の悪化で、米長期金利が上昇に向かうことが警戒されている。米10年物国債利回りは、12日には1.18%台まで上昇した。その後は1.08%台まで低下したものの、21日に1.11%台まで戻すなど高止まりしており、一段と上昇に向かう可能性も出てきそうだ。その場合はドル高に傾きやすくなるとみられる。

26～27日に米連邦公開市場委員会（F O M C）が開催されるが、政策金利や金融政策に変更はない見通し。12月のF O M Cでは、資産買い入れに関しては、国債を月額800億ドル、住宅ローン担保証券（M B S）を月額400億ドルの合計1200億ドルの購入ペースを維持することを決めた。それまでは「今後数か月は購入ペースを維持する」としていたが、「雇用の最大化と物価の安定が達成できるまで」維持するとし、資産購入の期間を長期化する方針を示した。

パウエル議長は14日のオンラインセミナーで資産購入の縮小（出口戦略）については、「今は議論する時期ではない」「資産購入の縮小ペースについては、十分に前もって周知する」などと述べている。F O M Cメンバーの一部から年内に量的緩和の縮小（テーパリング）の議論を開始するように望む声が出てきたことに対するけん制とみられる。今回、F O M C後の声明やパウエル議長の記者会見で金融政策の変更を示唆するような内容が出てくると、株価や金利水準に影響を及ぼすこととなりそうだが、その可能性は低く、金融緩和を長期化する姿勢を維持するとみられる。

ドル円は103円台を中心とするもみ合いを続けている。ドル売りの動きがやや勝って、21日には103円台前半まで下落するなど上値の重い動きを見せた。米株高を受けてのドル売り円売りの流れが交錯する中、ドル円は103円台を中心とするもみ合いが続くとみられる。このところは104円台に乗せても滞空時間が短く、上値を抑えられやすい展開となりそう。ドル円の目先の予想レンジは、102.75～104.75円。

20～21日には日銀金融政策決定会合では金融政策に変更はなかった。会合の結果も黒田総裁の記者会見の内容もおおむね想定範囲内となったことから、為替や株式への影響は限定的となった。

上記以外の日米の経済指標やイベントとしては、26日に米11月S & Pケースシラー住宅価格指数、米11月住宅価格指数、米1月消費者信頼感指数、27日に日本11月景気動向指数改定値、米12月耐久財受注、28日に日本12月小売業販売額、米第4四半期国内総生産（G D P）速報値、米新規失業保険申請件数、米12月景気先行指数、米12月新築住宅販売件数、29日に日本12月雇用統計、日本12月有効求人倍率、日本12月鉱工業生産指数速報値、米12月個人所得・個人支出、個人消費支出（P C E）デフレーター、米第4四半期雇用コスト指数、米1月シカゴ購買部協会景気指数、米1月ミシガン大学消費者信頼感指数確報値などがある。

【E C B理事会では金融政策に変更なし】

21日の欧州中央銀行（E C B）理事会では、政策金利や金融政策に変更はなかった。前回12月のE C B理事会ではパンデミック緊急購入プログラム（P E P P）は5000億ユーロ拡大して、1兆8500億ユーロに強化されており、これを維持することとなった。

声明では「パンデミック緊急購入プログラム（PEPP）の全額を使うとは限らない」との文言があった。理事会後の記者会見でラガルド総裁は、「見通しのリスクは下に傾斜しているが、顕著ではない。経済活動は12月に提示した基本シナリオにほぼ沿っている」と述べていた。ユーロドルにはあまり極端な動きはなく、ドル売りの動きを受けて堅調な動きを見せた。

ユーロドルは18日に1.2050近辺まで下落した後は下げ渋りを見せている。1.23台半ばから1.20台半ばまで300ポイント前後下落した反動高となっている。戻りの流れは限定的となり、戻り一服後はもみ合いで推移することとなりそうだ。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.2050～1.2300ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、25日に独1月IFO景況感指数、26日に英12月雇用統計、27日に豪第4四半期消費者物価指数、28日にNZ12月貿易収支、独1月消費者物価指数速報値、29日に豪第4四半期生産者物価指数、独第4四半期国内総生産（GDP）速報値、スイス1月KOF先行指数、独1月雇用統計、カナダ12月鉱工業製品価格などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。